



これは埼玉の逆襲の記録である。

アンケート調査で万年住みたくない県一位の汚名を着せられ続けてきた埼玉県。じっと屈辱に耐えていた埼玉県だったが、住みたくない県のアンケートを止めてもらうという煮え切らない形で解決させたのはもうかなり前のことだ。

あの一件が私を政治に走らせた。私、柴田秀征は最後の埼玉県知事、そして初代埼玉総理大臣として埼玉の独立を果たした。平成二十五年のことだった。

独自の政策を進め、どこよりも住みたい県、いや、どこよりも住みたい国を目指して五年の月日が流れた。

初代大統領の任期も今終わろうとしている。いつも傍らで厳しい意見を言って私を支えてくれた秘書の沙也加君ももうすぐ三十路。本人が言うほど肌の衰えは見えないものの、落ち着いた雰囲気は年月の変化を感じさせる。独立した頃は落ち着いた雰囲気を出す為に眼鏡をかけることが多かったが、最近は自然と大人の雰囲気が出ることを本人も自覚しているらしく、コンタクトでいることが増えた。

過ぎてしまえばこの五年は早かった。あまりにやるが多すぎた。たくさんのができたと自負するが、その一方で同じくらいやりきれなかったこともたくさんある。

しかし悔いはない。後はこれからの人達に任せると気持ちは固めている。

私にできることはこの五年間の記録をまとめ、後進に活かしてもらうことである。この五年、貯蓄を増やすどころか貯金を切り崩す日々であったし、ベストセラー作家にもなりたい。

今、ここに埼玉独立から国の礎ができるまでを書き記したい。

独立するにはあのタイミングしかなかった。

平成二十四年秋、いくつもの地方発の政党が生まれ、政界再編だけでなく地方自治の機運が高まっていた時だった。確かに何かが変わろうとしていた。そんな風にも見えた。

一方でやはり何も変わらないのではないかと思う人もたくさんいた。私もその一人だった。しかし、埼玉県知事であった私には変わらないという言葉の上に、このままでは、という一語をつけられる立場にいた。

緊急記者会見の日は曇っていた。何もかも動き出してみないと分からない独立の門出にふさわしい空だった。知事を辞職しての国政参戦と決めつけていた記者達の驚いた顔の群れ。あれは痛快だった。

常識を無視した独立宣言。誰もが無理だと信じて疑わなかった。

政府との交渉が最初の巨大な関門だと思われたが、意外にも政府は寛容だった。政府にとっては独立に失敗して泣きついてくれればいい見せしめになり、地方分権に歯止めがかかると思っていたのだろう。財政が破綻したり、独立失敗の世論が高まればいつでも元通り日本に戻るという条件を入れたことも効いた。あくまで政治的な特区としての独立を日本政府は容認した。

次の関門は県民投票による独立の承認だが、先の日本政府との条件は県民が独立に傾くのに絶好の材料となった。いざ駄目になったらまた日本に戻ればいい。それさえ分かれば一度は独立してみたい。埼玉県民は何かに飢えていた。九割の県民投票の賛成を持って埼玉県は独立が決定した。

平成二十五年一月一日、独立国埼玉が誕生した

暫定的な国家であり、県知事がそのまま臨時総理に、県議会が国会になった。といっても、この五年は私と私が組織するチームがかなり強引に進めてきた。国の創設期に必要な独裁体制だったと自分では思っている。だからこそ、この五年で綺麗に政治から引かなければならない。

さいたまスーパーアリーナでの独立式典から独立国埼玉は始まった。

式典には国家元首となった天皇陛下にも出席していただいた。独立することでなくなることで天皇制との関連が途切れてしまうことへの不満が多く多くの市民から挙がったが、オーストラリアなどの国家元首をイギリス国王が務める様に、天皇陛下には独立国埼玉の国家元首になっていただくことになり、その様な不満はなくなった。むしろ何かある度に国家元首として天皇陛下を迎えるという響きがとても好評となった。ジョン・レノン・ミュージアムがある関係でご招待したオノヨーコさんが天皇陛下の隣に席についた。

式典前は着物の着こなしがうまくいかず焦っていた沙也加君だったが、何とか間に合い、この日の為に特注した埼玉国旗の勾玉をあしらった柄の着物姿が光っていた。

あの日ほど気分が高まった日はなかった。だが、それは私の人生の中で最も疲弊し、最も濃密な五年間のスタートでもあった。

## 国民年金廃止

---

住みたくなる県、いや、国とはなにか。

このご時勢、一番重要なのは安心であると至った。安心とは先の不安が少ないことだ。将来の不安の中核は年金や雇用といった今後の生活に対する不安だろう。安定への願いは全ての国民にある。

まず取り組んだのは年金改革だ。この為に独立したと言っても過言ではない。

国民年金は廃止とした。

今まで払った分は国民に返し、税金を財源とする保証制度を設けることにした。と言いたかったが、さすがに全て返すといきなり財政難になってしまうので、今まで払った分の半分を一括で国民一人一人に返却することにした。

国民年金廃止、納付金半分一括返還は無謀と思われる政策の一つ目であった。

「今まで真面目に年金を払ってきた人が損をしてしまうんですよ」

と迫る沙也加君の圧力も五年間の中でこの時が一番だったかもしれない。

確かに年金は未納者も多い。その人達は全くもらえないかわり、全く損をしない。二十五歳の彼女にとっては今まで払ってきた年金の半分はそれほど痛くはない。だが、何十年と年金を律儀に払い続けた人達にとっては大変な額だ。自分の損得に関係なく怒るのが彼女のいいところだ。

「年金をなくすなんてありえません！」

そう、誰もが普通そんなことを考えない。だからこそ、独立してまでやるのだ。

日本の年金は最初から破綻していたのだ。年金を払えない者は高齢になって生活保護の受給者になる。日本での生活保護受給者の半数は六十歳以上の高齢者だ。結局、年金制度は最初から多くの部分で税金で補填されているものだ。だったら年金そのものを国家財政に直接組み込んでしまうのが最も確実に効率的だ。

問題はそれをいかに分かってもらうか。それが二つ目の目玉政策だ。

独立国埼玉では市をいくつかに区切り、その地域の行政を話し合いによって決める直接民主制にした。決められた予算の中でその地域に関する事業は自分達で決めていく。地域をまたぐ事業についても、地域の意見を集約し議会へ挙げていく。

沙也加君はこれにも猛反対だった。

「私の同窓生達がそんなところに来るとは思えません」

普段の毎日に忙しく、政治に無関心な人達、特に若者が集まることはないのではないかと。加君が懐疑的になるのも分かる。

でもこれは会議ではなく議会だ。今の日本人が誰も体験したことのない国民が直接参加する議会なのだ。かつての日本は誰に一票を入れても何も変わらないと思われていた。でも独立国埼玉ではそうではない。自分達の力で社会を変えられる国は魅力的なはずだ。

直接民主制議会の最初の集会の機会は国民年金廃止についての説明会だった。

私や沙也加君らスタッフ、議員が手分けして全ての地域に国民年金廃止の説明に回った。私一人で二十ヶ所は回っただろうか。

非難され、それでも納得してもらう必要があるなら面と向かって話すしかない。私達は三百年前の松代藩家老、恩田壱がそうした様に、直接国民に侘び、そして問うた。

確かに今まで払った年金の半分がそのまま国庫に行ってしまうのは約束違反であり、申し訳ない。しかし、考えてみてほしい。年金制度がうまく回らなければどうせ老後の安心など吹き飛んでしまうのだ。そしてこのまま

では間違いなく年金は回らなくなる。

この国民年金廃止は、個人の損得を超えた政治という独立国埼玉の最も大事な理念を体現する譲れないものであった。

会場はどこも満員だった。みな真剣だった。汗をかいていた。今までに見たことのない国民の顔だった。若い参加者は確かに少なかった。だが、沙也加君はこんなに来ると思っていませんでしたとわざわざ私に謝っていたから、彼女はもっと来ないと思っていたのだろう。

総理の私がいる会場は動画配信された。それを見ていた若者が多かったというのは後から分かったことだ。分かってくれる人もいた。怒りが収まらない人もいて、市民同士で意見の応酬になった所も多かった。まさに議論だった。

年金廃止は何とか納得されたが、それは今後の独立国埼玉の政治次第であることが身にしみて分かった。もう一つ感じたもっと大事なことは、市民は政治に自分達に関わることを望んでいたということだ。

国民年金や生活保護に代わり、財源を完全に税金とした生活保障を設けた。

従来は国民年金に当たるのが老齢保障。六十五歳以上なら月十万円が毎月もらえる。現在独立国埼玉には七百三十万人の国民がいて、六十五歳以上はその二割の百五十万人だ。老齢保障は月あたり千五百億円が必要になる。

国民健康保険も撤廃。医療保険制度も完全に税金を財源とする。

雇用保険はなくなる。生活保障に組み込まれ、失業保証となる。

これにより年金機構などの組織が統合され公的な機関がスリム化されるが、これらの保証制度にはもう一つ大きなうまみがある。

国民年金と雇用保険、健康保険がなくなることで、企業は厚生年金や雇用保険の負担をしなくて済むのだ。法人税は日本での水準より高くなるものの、独立国埼玉の全ての企業は正規採用した職員に対して雇用保険、厚生年金、健康保険の負担をしなくていい。正社員を雇うコストを国が肩代わりするのがこの保証制度の大きな特徴だ。

「終身雇用が崩れては日本の会社は成り立ちません。生活を守ってくれる会社だからみんなついていくんですよ」

「では、沙也加君は終身雇用じゃないから私にはついてこないというのかね？」

「一般論です！」

ムキになって反論されたが、確かに彼女のように信念を持って働いている者ばかりではない。

だが、もう安定や終身雇用を当てにする時代ではないし、少なくなった安定した仕事に向かって競走するのは馬鹿げている。人は安定を得る為に時間やエネルギーの大半をさくべきではない。といっても安定がなくては不安だ。安定の為に苦勞して生きることのない様に、安定を国が用意するのが独立国埼玉の目的なのだ。そうすれば、人は安定の次を求めることができる。

また、正社員の特権を国民全員のものにすれば正社員と非正規社員の格差も小さくなる。

問題は失業保証。日本で言う生活保護だ。

ここが難しいところだ。私は働きたくない人は働かなくても社会は回ると思っているのだが、沙也加君や国民の大部分はそんなことをしたら社会は回らないと確信している。少し荒っぽくお茶を置く沙也加君は、まさに仕事をしている者の代表だ。働かないで楽をしている人がいれば当然面白くない。今この時も私の理想に面白くないと思っている。

「働かざるもの食うべからず」の教えは根強い。働けない者が悪いわけではないのは皆が認めることだが、働け

ない者と働かない者の区別は難しい。働いているが貧しい状態が続くワーキングプアの問題も見逃すことはできない。

そこで、まずベーシックインカムを設定する。

ベーシックインカムとは所得保障のことである。労働などの対価などではなく、生きていだけでももらえるお金だ。日本で行われている子ども手当が全国民にももらえる様なものと思って差し支えない。独立国埼玉では予算を見ながら一定額のベーシックインカムを毎月全国民に支払う。最初は毎月五万円とした。

ベーシックインカムは様々な保障制度に上積みする形になっている。日本の生活保護は保護の対象から外れたら一銭ももらえなくなるが、独立国埼玉はほぼ同程度の金額を失業保障とベーシックインカムの合計としてもらえるので、仕事に就いたとしても何ももらえなくなることはない。こうすることによって就労意欲の減退を少しでも抑えることができる。

ちなみに公務員の給与は減額し、ベーシックインカムに現在の給与を足して従来水準になる様にした。

そして、失業保証には対価となる業務をつけることにした。医療的な問題がない人には国から短時間の仕事を提供するのである。地域議会の運営補助やその他簡単な公的業務を選択して行い、これにより行政コストを削減する。

「これは人権問題にならないでしょうか？」

怠惰な人に厳しい沙也加君でさえ顔を曇らせる。確かにこういった保障は基本的人権に関わるもので本来は無条件で保障されなければならない。しかし、誰も働かなければ国は成り立たない。

少しでもこの矛盾を解消する為に、対価労働の選択肢を大幅に増やすことで対応した。在宅での仕事や簡単な仕事など、多彩な選択肢の中から選んでもらうのである。

さらに、過疎地への転居を労働の代わりにする対価生活も考案した。人口が少ない地方自治体の募集に応じて転居した希望者は住むだけで対価労働の代わりになる。

これは過疎地だけに限らない。「暑いぞ熊谷キャンペーン」と題した熊谷市では、冷暖房のない部屋に住んでその様子をネットで報告することを条件として対価転居者を募った。これに応えた五人の若者が冷暖房のない住居での生活に挑戦し、現在も熊谷市のピーアールに大きく貢献している。

受給者が適切な業務を選んで行けるかどうかは難しい問題だ。一人一人の受給者の現状を把握しているだけでなく、丁寧にコミュニケーションを取っていく必要がある。もちろん再就職についてもそれは同じことだ。

そこで、独立国埼玉では全ての国民に世帯単位で国民ワーカーをつけることにした。

そんなことできるわけがないと沙也加君が言わないのは、既にデンマークではこの方式を取っているからだ。もちろん全ての国民が頻繁にワーカーに会うわけではない。大半の国民は自分のワーカーを名前くらいしか知らない。何か問題がない人にとってワーカーはいるだけの存在だ。私も自分のワーカーとは一回しか会ったことがない。

しかし、一度失業や大病などが起きると自分の担当の国民ワーカーと会いながら必要な保証の手続きをしていく。失業した場合はその国民ワーカーが再就職の支援をしていくわけである。障害などの手続きも国民ワーカーが窓口になる。

もちろんハローワークなどの専門的な機関がなくなるわけではないが、あらゆる行政手続きの入り口はこの担当ワーカーが行うことによって、各機関は規模を縮小することができる。

「でも、これではそれぞれのワーカーさん達が雇用や福祉など、業務の上で分かっていないといけない範囲が広すぎになりませんか？」

確かに沙也加君の様な優秀な人間ばかりではない。しかし、ここは公務員一人一人が頑張ってもらうしかない。

独立国埼玉の世帯数は現在約三百万。五十世帯に一人の割合で国民ワーカーがつくとそれだけで六万人の公務員が必要になる。独立前の市と県の公務員数がだいたい十二万人だったので国民ワーカーだけで半分になる。市や県の職員の何割かは今までいた機関の経験を活かして、この国民ワーカーを勤めることになる。

## 十万石ルール

---

これだけ予算を圧迫する政策ばかりで財源はどうするのか。独立国埼玉は日本の思惑どおり、常に破産、デフォルトとの戦いだった。沙也加君から何度予算についての小言を言われたことだろう。夢にも出たほどだ。

高福祉高負担に工夫という隠し味を駆使するのが独立国埼玉だ。予算確保の為の政策ももちろんある。

まず基本的な税制から。所得税や市民税など所得に比例する税額は日本の基準より高くした。会社が保障を負担しない分、法人税も高くしている。逆進性の高い消費税は懐かしい三%に抑えた。これで消費を刺激する。

税制にも目玉政策がある。それは相続税だ。相続税は百万円までは無税、それ以上は一律八十%にした。自分の子どもに財産はほとんど残せない。税金として子ども世代に払うか、それが嫌なら使ってしまうか寄付してしまえばいい。

「意見としては分かるのですが、土地はどうしますか？ 誰も親の家に住めなくなってしまうですよ」

沙也加君の記憶の中には両親が建てた東松山の戸建てが浮かんでいたはずだ。埼玉は東京のベッドタウンとしてのニュータウンが多い。沙也加君もそういった街で子ども時代を過ごした。その家をできれば失いたくないのだろう。

この相続税八十%にはもう一つ大きな目的がある。

土地の相続税を払わない場合は国がその土地を徴収する。ただし、その土地は持ち主になるべき相続者がそのまま無料でそこに住むことができる。もちろん国は住民に立ち退きを迫ることはできない。財産としての土地を放棄し、住居としての土地の権利は持ち続けられる。

つまり、相続税で土地を徴収することによって少しずつ土地の公有を目指していくのである。住宅ローンを考えることなく人生を送ることができる国を目指していく。

なお、株式などについては現金化して払ってもいいし、そのまま株式の八割を国に納める形でもいいことにした。そうすることによって、むやみに現金化しての余計な混乱を避けることができる。

財源と問題と並行して語られるのが景気対策だ。景気が良くなることで税収が増える。独立国埼玉にとっても避けて通れない課題だ。

独立国埼玉は独立時に国民年金を一括で半分返還している。さらにベーシックインカムと各種生活保障があるので、比較的国民が現金を持っている状態になる。

あとはいかに国民一人一人が貯金しすぎずお金が回るシステムを考えればいい。

まず、相続税は八十%なのだ。貯金しても子どもに残すことはできない。それに各種生活保障があるのでいざという時の為に貯金する意味は以前ほどない。そしてこれはまだ成果は出ていないが、独立国埼玉は少しずつ土地が公有化されていき、ローンを組んで家を買うことが減っていく。必然、お金を貯める意義は減っていき、消費に回る量が増えることになる。

「しかし、これだといわずらにお金を使ってしまう人が出ないでしょうか。パチンコに入り浸る人が増えたりしないでしょうか？」

前に一度だけパチンコに行ったことがあると沙也加君が言っていたが、その時の店内の雰囲気は沙也加君はよく覚えているようだ。この指摘は的を射ている。

しかし、そのパチンコにこそ大きな景気対策の可能性が秘められている。

よく景気対策にカジノの合法化を唱える政治家がいるが、独立国埼玉ではもっと思い切って、新しいギャンブル制度を考えることにした。

独立国埼玉では従来のパチンコ店は営業できない。全てのギャンブル事業は共通のシステムで管理される。利用者はギャンブルをする時は共通の電子マネーを利用しなければならない。もちろん未成年は購入できない。電



子マネーはどこのお店で購入しても通算の履歴が記憶される。この電子マネーの単位はかつての土地の単位であった”石”を採用した。一円が一石になる。そして、一ヶ月の利用額が一万石を超える、または年間の利用額が十万石を超えると次の月や年になるまで石を購入することはできない。つまり、ギャンブルで使う金額の上限を設定したのである。

埼玉県民には馴染みのある名前のこの「十万石ルール」が独立国埼玉の大きな景気対策だ。

逆をいえば、独立国埼玉ではこの「十万石ルール」のシステムの中で営業していれば、どんなギャンブルも合法である。パチンコだけでなく、カジノやサイコロ、ドッグレース、イギリスの様なブックメーカー、何でもOKだ。ただし、従来のパチンコの様に負けた時にすぐお金がなくなってしまうやり方だと客を集めるのが難しくなるだろう。ギャンブル産業はレートを調整したり斬新な事業を行う工夫が必要になってくる。ギャンブルに使用する石は上限が決まっているが、そこでの飲食やギャンブル以外の娯楽は普通のお金を使うので、ラスベガスの様なギャンブルと付加サービスの融合も重要になる。

独立国埼玉以外の国の人も「十万石ルール」で石を購入することができるので、合法カジノで観光客がどっと増えることになった。

世界中で経済成長が必要だと言う。しかし、売れ続けるものなどこの世にはない。車でも家電でも行き渡ればそうそうは売れなくなる。すぐに捨ててしまうことを促す様な社会は持続可能な社会とは程遠い。だから娯楽にお金を使ってもらうのである。

「十万石ルール」はギャンブル依存に対する強力な予防策になっていることも忘れてはならない。また、日本でいう生活保護にあたる失業保証の受給中の者は一切電子マネーである石を購入することはできない。日本の様に生活保護受給者がパチンコをしているなどということは起こりえない。むしろギャンブルがしたくて早く仕事に就きたがる人が出ている。

パチンコ業界からの反発は相当なものだった。一時期は沙也加君が薙刀の技術を活かすために、私と移動する時は護身用の棒を持っていたくらいだ。しかし、少しずつ業界がシステムに適応していくことで反発は和らいでいった。

電子マネー石はもちろん同額で現金に変えることができる。購入料については制限があるが換金額については制限はないので、一攫千金を狙うことは不可能ではない。破滅は防ぎ、夢は残すシステムになっている。

実際、この五年間で何人ものプロギャンブラーが生まれた。夜な夜な荒稼ぎをする凄腕の総理側近の者がいるらしいという噂も聞いたが、沙也加君に尋ねてもとぼけるばかりで、誰なのかは最後まで分からなかった。

## ゆずりあい埼玉

---

景気対策と関連してこれも国民の関心が高いのがエネルギー問題だ。今まで日本人はそれが無限にあるかのごとく使っていたが、先の東日本大震災でそれがいかに間違った認識であったかを思い知らされた。

独立国埼玉でも様々な新規の発電事業がスタートすることとなるのだが、政治として行った大きなエネルギー政策は一つしかない。

独立国埼玉では、各市ごとに発電量と使用電氣量を集計できる様にし、発電量が使用量を上回る市には補助金を、使用量が発電量を上回る市にはその分エネルギー使用税を払う様にした。エネルギー収支がプラスなら国からお金がもらえ、マイナスならお金を払うわけである。エネルギー使用税を払う市は企業や家庭に使用税を請求できる。

本来、エネルギーは消費が大きい所に生産が大きい所が融通してあげているものだ。しかし、現状はエネルギーを消費する側にその意識は全くない。それをお金の流れをつけることによって意識させるのである。

この政策の名称は、埼玉の交通標語にもなった「ゆずりあい埼玉ルール」とした。使って当たり前のエネルギーからエネルギーを譲り合う社会を目指すのだ。

「しかし、これでは製造業が足を引っ張られないでしょうか？」

沙也加君の意見はもっともだ。だからこそ、各市町村は節電や発電の工夫が求められる。

この「ゆずりあい埼玉」によって、各市は小規模の発電を支援する政策を独自に行っていくことになる。

キューポラで有名な川口市は鋳物工場で大量の電氣を使う為、発電、節電政策に最も尽力した市となった。太陽光発電の普及政策はもちろん、自転車型小型発電機の普及政策も効果を上げた。失業保証の対価労働についても自転車型小型発電機を貸し出し、一定量を家で発電する失業者人力発電を募り、体力に自信のある失業者が川口に移り住み、市の人口増にも貢献した。

「ゆずりあい埼玉ルール」は都市部、工業地帯からの反発は多いものの、逆に地方に産業や人を呼び込むきっかけにもなった。

そしてエネルギー政策で外せないのは原発である。

海のない独立国埼玉には原発はなかったが、「ゆずりあい埼玉ルール」を受けて、荒川沿いの工業地帯の市町村で原発誘致の動きが出てきた。

独立国埼玉としては原発は反対ではない。しかし、以下のルールを設けた。

安全基準を満たすこと。原発を作る時点で廃棄物の処理する場が決まっていること。半径三十キロの地域全ての賛同を得ること。この三つである。

現時点ではこの三つをクリアした自治体は存在しないが、独立国埼玉では地域自らが責任を負うのであれば原発も止めはしない。

## 彩の国システム

---

国の政策で最も大事なものは教育である。

あの時も今も、いじめは大きな社会問題である。不登校など、教育の問題はあげればきりが無い。

独立国埼玉ではいじめや不登校をなくす為に、その根幹となるあるものをなくすことにした。

それはクラスである。

独立国埼玉の中学校は完全単位制でクラスというものは名目上だけのものになる。担任が同じ先生の人は同じクラスだが、ほとんど意識することはない。

単位は科目の参加時間や試験などで認定される。各科目はいくつかの系統に分かれ、必要な単位数を取ることによって進級、進学できる。必修科目、つまり出なければいけない授業はない。そしてこの単位は学校の授業に限らない。学習塾や通信講座、地域のスポーツ教室など、子どもに関する様々なものが単位の対象となる。

ある中学生の一日を見てみよう。

彼は地域の中学校に二時間目から登校し、二時間目の国語と四時間目の社会の授業を受ける。出席しなかった時の分が分からないこともあるが、心配はいらない。公立中学校は最大でも授業の定員が二十名までで一つの授業を二人の先生が教えているので、分からないところはすぐに聞くことができる。空いた三時間目は文化祭の準備をする。学校行事なども総合活動の単位になる。参加は完全に自由である。

午後は町の中心部の個別学習指導塾へ。極端に計算が苦手な彼はそこで個別に小学校程度の算数を学んでいる。たとえ小学校の算数でも中学生の時に勉強していれば中学校の単位となる。自分のレベルに合った勉強を自分に合った環境ですることができる。

夕方はそのままサッカーのクラブユースの練習に行く。当然、これも体育系の単位となる。中学校の部活は消えてなくなり、地域のスポーツ活動などがそれに代わった。先生達が不満を持っている？ とんでもない。部活をしたかった先生達はそのまま地域のスポーツクラブの指導員を務めている。

「中学校単位制がなぜいじめや不登校の撲滅につながるのでしょうか？」

沙也加君の頭の中はまだ以前の中学校のイメージが強く残っているようだ。無理もない。だが、クラスがなくなった中学校を想像してみてほしい。

固定されたクラスというものがなくなるので、いじめというものは深刻化しようがなくなる。暴力や無視を受けてもそこに通わなければいいだけなので長期的ないじめというのは成立しえなくなる。子ども達は閉鎖的なクラスでなく、様々な場で人間関係を築いていくことができる。

中学校以外でも単位は取れるので、不登校はほぼなくなる。フリースクール的な塾や通信制でも単位が取れるので、ひきこもりに近い状態になっても本人や周囲が動けば単位を重ね、卒業することができる。日本でも高校はこの手のタイプのサポート校が不登校になった子ども達の再出発に大きく貢献している。独立国埼玉では中学の段階で公立でそれを推し進めるのだ。

様々な学びの形を自分で選択して、様々な色を持った若者が生まれていく。この教育制度を「彩の国システム」と名づけた。

小学校はさすがに三年生までは従来のクラスを残すが、四年生からは小学校内で必修科目と選択科目による単位制になる。従来の日本の中学校、高校でも一部選択性の科目があるが、それが大幅に増えた様な感じだ。これによって中学からの「彩の国さいたまシステム」への準備期間になる。

「しかし、塾などでも単位が取れるとなるとますます教育格差が広がるのではないのでしょうか？ 教育は誰にでも平等でないといけないのではないですか？」

そのとおりである。教育は裕福な者に有利であってはならない。日本でも格差の固定化が問題となっている。

独立国埼玉ではベーシックインカムを全国民に支給しているが、十八歳以下の子どもに対してはそれを全て教育バウチャー、つまり教育のみに使えるクーポンとして配布することにした。こうすることによって教育格差を少なくすると共に、親が子ども以外のことに子どものお金を使うことを防止することができる。

高校も全く同じ様に単位制になり、どの高校に入ってもあらゆる高校の授業が受けられるので、入試で競い合う意味はなくなる。各高校は学生の入学を奪い合うのではなく、授業の履修を奪い合うことになる。

## 池袋併合

---

国家ということでは、領土問題についても語らないわけにはいかない。

私がかねてより「池袋は埼玉固有の領土である」とことあるごとに言っていた。

これは埼玉では昔からよく言われていたことである。池袋を歩いている人の八割が埼玉県民だった。独立国埼玉としても池袋は欲しい。

といっても戦争をしかけるわけではない。独立国埼玉は独立直後から豊島区へ独立国埼玉への参加を要請し続けていた。これは私の政策の中で最も無謀な試みだと思っていたが、沙也加君は一度も反論を述べなかった。きっと生粋の埼玉育ちの彼女も願いは同じだったのだろう。

かつては埼玉から池袋に行く人ばかりだった。その逆はほとんどいなかったと言っている。しかし、「十万石ルール」によって、ギャンブル目当てで都内から埼玉に来る人が爆発的に増えた。東上線や西武線、埼京線の午前中の下り電車の乗車数が十倍に膨れあがった。

独立から四年後についに豊島区で独立国埼玉に移るかどうかの区民投票が実地された。八割の賛成を得て、豊島区は来年から独立国埼玉に組み込まれることになった。

先日の豊島区埼玉参加式典は池袋で盛大に行われた。埼玉の人達は独立の時より喜んでいる様に見えた。みな思っていることは同じなのだ。

もはや戦争によって領土を拡大する様な時代ではない。住みたい国をつくることで参加したい地域を増やしていくのが独立国埼玉の領土拡大の方法である。

では、竹島や尖閣諸島の様な資源が豊富な無人島についてはどう考えるか。独立国埼玉は海に面していない為、そういった島はないが、仮にあったとしてもそんなものはいらぬ。それは独立国埼玉が物資をあまり重視していないからだ。物資をより得ることで豊かになるのではなく、今ある物資の中で豊かで充実した暮らしができるか大事なのだ。それを達成していくのが政治であるはずだ。

国民の中では海が欲しいという声は大きい。引き続き独立国埼玉では参加してくれる自治体を募集している。

もう一つ、今後の独立国埼玉の政治体制について記しておきたい。

議会は二院制だが、選挙を行うのは一つだけだ。片方は完全比例代表制による党議院。この党議院は定数二十五名。もう一つは直接民主制を敷く各地域から代表者が一人ずつ出る民議院。この二つの議会からなる。

大きな違いは選挙だ。まず、民議院の代表選出は方法はそれぞれの地域に任せる。投票で決めても話し合いで決めても、じゃんけんで決めてもいい。

党議院では選挙は行わないが、日本の選挙とは大きく違ったものになる。日本ではネット選挙の解禁が望まれているが、独立国埼玉ではそんなレベルではない。

独立国埼玉の選挙では、選挙期間中の街頭演説、車からの呼びかけ、個別訪問や電話での投票の呼びかけを禁止した。政見放送と看板のポスターを除けば許される選挙運動はネット上しかない。独立国埼玉ではネット選挙運動の解禁どころではなく、ネット選挙運動しか許されないのだ。

こうすることによって、選挙資金というものがあまりいなくなる。地方に事務所を置く必要もない。だから政党交付金もない。お金のかからないクリーンな選挙が実現する。それにネット上では、お願いしただけ書いても相手にされない、必然的に政策や信念、今までの活動を詳しく書くことになり、市民もしっかりと候補者を吟味できる。

「ネットのみの選挙だとインターネットが苦手な高齢者が置き去りにされませんか？ なりすましの問題も無視できません」

と、的確にネット選挙の問題点を指摘してくる沙也加君。しかし当然これらの対策も考えてある。

選挙期間中は各地区センターにネットサポーターがいて、お年寄りがネット上で見たい候補者の情報にアクセスしてくれる。ここでも対価労働は大活躍だ。同時にネット上での不正行為がないかの監視も対価労働やボランティアに行ってもらおう。

選挙で最も大事なことは、国民が候補者を選ぶ上で必要な情報を手に入れやすいことである。そして次に大事なことは候補者になるべくお金を使わずに選挙ができることである。

現在の日本の選挙はこの二つをどちらも満たしていない。選挙そのものの形を変えていかないと政治は変わらない。

そして、全く違う二つの議会を置くことによってさらに今までと違う政治の形を提供きでるはずである。

## 独立の結果

---

最後に、窓から見える現在の独立国埼玉の様子を記して、この回顧録の幕を閉じたい。

福祉重視の政策は景気を上げるには力及ばず、国民の暮らしは経済的には豊かになっていない。しかし、手厚い保障と相続税の引き上げによって貯金の必要性が薄れ、将来の不安を口にする人は減った。「十万石ルール」によって陽気にお金を使う人も増えた。一方で人々の勤労意欲が減ったのも事実だ。正採用と非正規の差が縮まったことによって国民の平均労働時間も減った。これをプラスととらえるかマイナスととらえるかは微妙だ。

年金制度を廃止し、高齢者を全て保障の対象とした為、生活保護に当たる失業保障は受給者は劇的に減ったが、そのぶん財政は一向に苦しいままだ。今後、高齢者保障の受給年齢引き上げも真剣に検討しなければならないだろう。

地域の直接民主主義制度や学び方や学ぶ場を自分で選ぶ「彩の国システム」は国民に自ら考える義務を要求した。それは国民にとって苦痛でもあったが、日本においては味わえなかった感覚を多くの国民が持ったこともまた事実なはずだ。民主主義は制度ではなく実感であるべきだ。今の独立国埼玉は国民が政治を動かしている実感が日本よりあるはずだと信じたい。

肝心の住みたい県アンケートはどうなっただろうか。

独立国埼玉の成功はいくつかの独立国を日本に生むこととなった。

沖縄は埼玉が独立すると知って、その成功を確認する前に真っ先に独立を決めた県となった。独立した沖縄はどこの国も軍事力を置けない非武装中立地帯となることを選んだ。どこかの国が侵攻しようとするれば、他の国々がそれに対して撃退することに決まっているので誰も手を出せない。独立という悲願と引き換えに基地という経済的基盤を失った独立国沖縄が今後どうなっていくのか、興味深く見守りたい。

昨年、横浜市は政令市でありながら初めて独立を果たした。二百万人の人口を持つ大都市横浜の独立は埼玉とは全く違うものになるだろう。

こういった独立ブームによって、住みたい県アンケートの様相も様変わりした。神奈川県と独立国横浜が分かれ、一層上位陣の争いが激しくなった。独立国埼玉は数々の政策によりビリは脱したものの、独立五年を経た現在の順位は十三位。何とも微妙な順位だ。しかも、東京を挟んでの長きに渡るライバル神奈川は、神奈川県と独立国横浜の両方が十三位より上である。

埼玉は独立までして住みたい県を目指したが、結果としてそれは独立の良さを広め、他の県の独立を促すこととなってしまった。

イマジンを歌うジョン・レノンのミュージアムを持つことが売りだったわが埼玉だが、結果として世界をより細かく分けることに貢献してしまった。この結果をジョンは悲しむだろうか。それとも喜んでくれるだろうか。答えは誰にも分からない。